

日銀、大規模緩和策を維持、気候変動対策の骨子案を公表

ポイント① 現行の大規模金融緩和策を維持

日本銀行は、15-16日に開催した金融政策決定会合にて、「短期金利をマイナスにし、長期金利を0%程度に誘導する」現行の大規模金融緩和策の維持を、賛成多数で決定しました。またETF（上場投資信託）を年12兆円を上限に必要なに応じて買い入れる資産購入策の継続も決定しました。東京都に4回目の緊急事態宣言が発出されるなど、引き続き新型コロナウイルスの影響が根強く残るなか、日銀は同影響を注視し、必要であれば躊躇なく追加の金融緩和に踏み切る姿勢をみせています。

ポイント② 今年度のGDP見通しを引き下げ

16日、日銀は経済と物価の見通しをまとめた「展望レポート」を公表し、今年度の実質GDP（国内総生産）の伸び率を、政策委員の見通しの中央値で前年度比+3.8%と、前回4月時点から0.2ポイント引き下げました。飲食や宿泊などの「対面型サービス」の需要回復の遅れが下振れ要因となりましたが、来年度以降は進捗するワクチン接種の状況を鑑み、見通しを上方修正しています。一方で、今年度のCPIの伸び率は、原油などの資源価格高騰の影響から、政策委員の見通しの中央値で前年度比+0.6%と、4月時点から0.5ポイント引き上げました。

ポイント③ 気候変動対策の骨子案を公表

また、金融機関の気候変動対応の投融資を後押しする新たな資金供給策の骨子案を公表しました。それによると、一定の情報開示がなされていることを条件に、温室効果ガスの排出削減などの取組に対する投融資に関しては、日銀が金融機関に金利0%で貸付を行なうとしています。企業の気候変動投資への敷居を下げ、気候変動に伴う金融危機の回避を図ることが同案の根幹となっています。

図1：日本国債（10年）利回りの推移

期間：2017年1月4日～2021年7月16日、日次



図2：政策委員の大勢見通し（実質GDP）

	（前年度比、%）		
	7月時点	4月時点	変化幅
2021年度	3.8	4.0	-0.2
2022年度	2.7	2.4	0.3
2023年度	1.3	1.3	0.0

(注) 数値は政策委員見通しの中央値。
(出所) 日本銀行公開データ「経済・物価情勢の展望（展望レポート）2021年7月」より野村アセットマネジメント作成

図3：政策委員の大勢見通し（CPI）

※CPI：消費者物価指数

	（前年度比、%）		
	7月時点	4月時点	変化幅
2021年度	0.6	0.1	0.5
2022年度	0.9	0.8	0.1
2023年度	1.0	1.0	0.0

(注1) 数値は政策委員見通しの中央値。
(注2) 生鮮食品を除く。
(出所) 日本銀行公開データ「経済・物価情勢の展望（展望レポート）2021年7月」より野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

7月20日 日本CPI（6月）
7月23日 東京2020オリンピック開会式
7月30日 日本失業率、有効求人倍率、鉱工業生産指数、小売売上高、住宅着工件数（6月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。